

第32期

事業報告書

自：令和4年4月1日
至：令和5年3月31日

事業報告

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

第32期 事業報告

1. 事業の概要

日本経済

当期の日本経済は、2022年初からのオミクロン株の流行で新型コロナウイルス感染症が急拡大したことを受けて「まん延防止等重点措置」を適用する都道府県が全国に広がり、3月21日に措置が全面解除されるまで欧米に比べ脱コロナ・ウィズコロナの政策で出遅れ、対ロシア制裁の影響による物価上昇も相まって、個人消費を中心とした経済活動の回復を遅らせました。その間、設備投資が堅調に拡大を維持し、景気を下支えしました。新型コロナウイルス感染拡大が一旦落ち着いた9月以降は、政府が10月11日からGoToトラベルの後継策である「全国旅行支援」を開始し、外食支援策のGoToイートも都道府県主導に形を変えて再開したことから、外出行動の活発化に伴い個人消費が復調し、特に政府の支援策による恩恵を受ける分野で回復が顕著に見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻により資源価格が高騰し、欧州を筆頭に我が国においても天然ガスなどの調達難に直面したほか、一部の新興国では食糧危機が発生しました。他方、中国・上海市などで長期間実施された厳しいロックダウン（都市封鎖）は同国の経済活動を大幅に抑制しただけでなく、グローバルサプライチェーンの混乱をもたらしました。

山陰経済

当圏域においては、新型コロナウイルス感染症の影響や不透明な国際情勢、物価上昇などから厳しい経済状況が続きましたが、投資活動や生産活動の一部に停滞感があるものの個人消費に上向きの動きがみられるなど、総じて持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急速な少子高齢化や若者の地元離れによる人口減少、新型コロナウイルス感染症がもたらした市場の縮小、電力料金の大幅な値上げなどによる経済的疲弊が依然として続いており、特に中小事業者を取り巻く環境は先行きが楽観視できない状況が今なお続いています。

萩・石見空港の状況

新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少と増加を繰り返しましたが、新たな変異株の感染スピードや拡大規模等の特徴を踏まえ、政府、地方自治体では感染防止対策を徹底しながら社会経済活動の回復を進めるための対策が進められました。航空業界においても、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、燃油・為替市況など極めて不透明な外部環境が継続するなか、感染症対策と両立する社会経済活動の継続を後押ししながら、コロナ禍による過去に類のない大打撃からの一刻も早い回復を目指して、国内線を中心に国際線においても多くの路線において休止・減便からの積極的な復便が行われました。萩・石見空港発着羽田線ならびに伊丹線に

においては、年度初めの4月前半に羽田線が計画欠航により16便欠航しましたが、その後の計画欠航はなく、また、伊丹線においても当初の路線便数計画において運航期間の短縮があったものの、その後の計画欠航がなかったことから、多くの便が計画欠航（羽田線欠航542便、伊丹線欠航6便）した前年度に比べ、航空機利用者数が大幅に増加しました。

萩・石見空港羽田線利用者数は前年度に比べて「6万9283人」多い「10万5455人」となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度に比べては「3万5234人」少なく、コロナ禍前に取り込めていた25%近い需要がまだ戻ってきていません。また、11日間へ期間短縮し夏季運航された伊丹空港線の実績においても623人（2021年度比145.9%、2020年度比251.2%、2019年度比32.4%）となりました。

当社の状況

当社におきましては、前期に引き続いて、当社の経営理念である「安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりにより地域の未来に貢献します！」の更なる深化に向けて、「コロナの時代に強く生き抜く」をスローガンに皆で心ひとつに一致団結し、全社一丸となって減収を補い、減益幅の最小化に努め、全てのステークホルダーへの責任を果たすべく事業を推し進めてまいりました。

収入の第一の柱である不動産系事業におきましては、家賃収入においては旧航空貨物上屋事務所スペースでの新たな賃貸借契約の開始により、また施設収入においては期初収支計画では想定していなかった国内線チャーター便の運航や共用会議室や特別待合室の利用が増えたことなどから増収となりました。

収入の第二の柱である旅客サービス系（売店、レストラン、オンライン販売）事業におきましては、羽田線の利用者数が前期実績に比べ2.9倍となる「10万5455人」に増加したことや、夏季季節運航の伊丹線においても前年同期実績に比べ1.5倍となる「623人」に増加したことにより、レストランおよび売店利用者数の増加につながりました。一方で、オンライン収入におきましては、感染症対策と両立する社会経済活動の推進に伴い、一程度のテレワークは継続されたものの外出自粛措置の撤廃等により、いわゆる「巣ごもり」需要が大きく減少したことなどから、前期を大きく下回る結果となりました。

通期決算では営業収入において、売店、レストランの全ての部門が増売に向けた社員一丸となった頑張りにより、期初収支計画および前期実績に比べともに増益となりました。費用面においては、費用の増加に歯止めをかけるために管理可能費の徹底的な執行減に努めたものの、ウクライナ情勢に端を発した輸入燃油費の高騰と為替市況の円安傾向があいまった電気代の歴史的な高騰による水道光熱費の大幅な

増加により、当期の最終的な収支は、売上高230,641千円（期初収支計画比104.0%）、売上総利益189,828千円（期初収支計画比100.1%）、営業利益9,684千円（期初収支計画比68.9%）、経常利益10,345千円（期初収支計画比73.6%）、結果、当期純利益6,181千円（期初収支計画比67.8%）を計上しました。

また、萩・石見空港の知名度向上を目的として事業化した「空港はちみつ」においては、引き続きその知名度を活かした国内外からの空港利用促進への貢献と、豊かな自然環境を活かした空港オリジナル商品の開発および地元特産品を活かした加工商品や、蜂蜜酒「空港ミード」、地元ブルワリーとのコラボレーションで誕生したクラフトビール「空港はちみつエール」の販売等による地域貢献型事業としての収益向上にも努めております。一方で、近年、地球温暖化による気候変動の激化が進んだことから、島根県でもかつてない豪雨の発生や大型台風の来襲などが頻繁に発生するなど、各地で甚大な被害が多発しています。気候大変動時代に入り、気候的要因による養蜂環境の変化が見られつつあることから、今後の養蜂事業では採蜜量の低下が懸念され、事業継続への注視が必要であると考えています。

おわりに、新型コロナウイルス感染症の一刻も早い完全終息を願いながら、今後もお客様と従業員、空港事業者が安全で安心して、快適に利用できるようにターミナルビルの維持・管理に努め、今後も島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、全日本空輸株式会社をはじめ、空港圏域の諸団体、企業、圏域住民と強く連携し、永続的な複数便の確保と、国際線を含めた路線・便数の拡大に向けた利用促進に努力し、地域社会に貢献できる夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりを目指してまいります。

引き続きのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

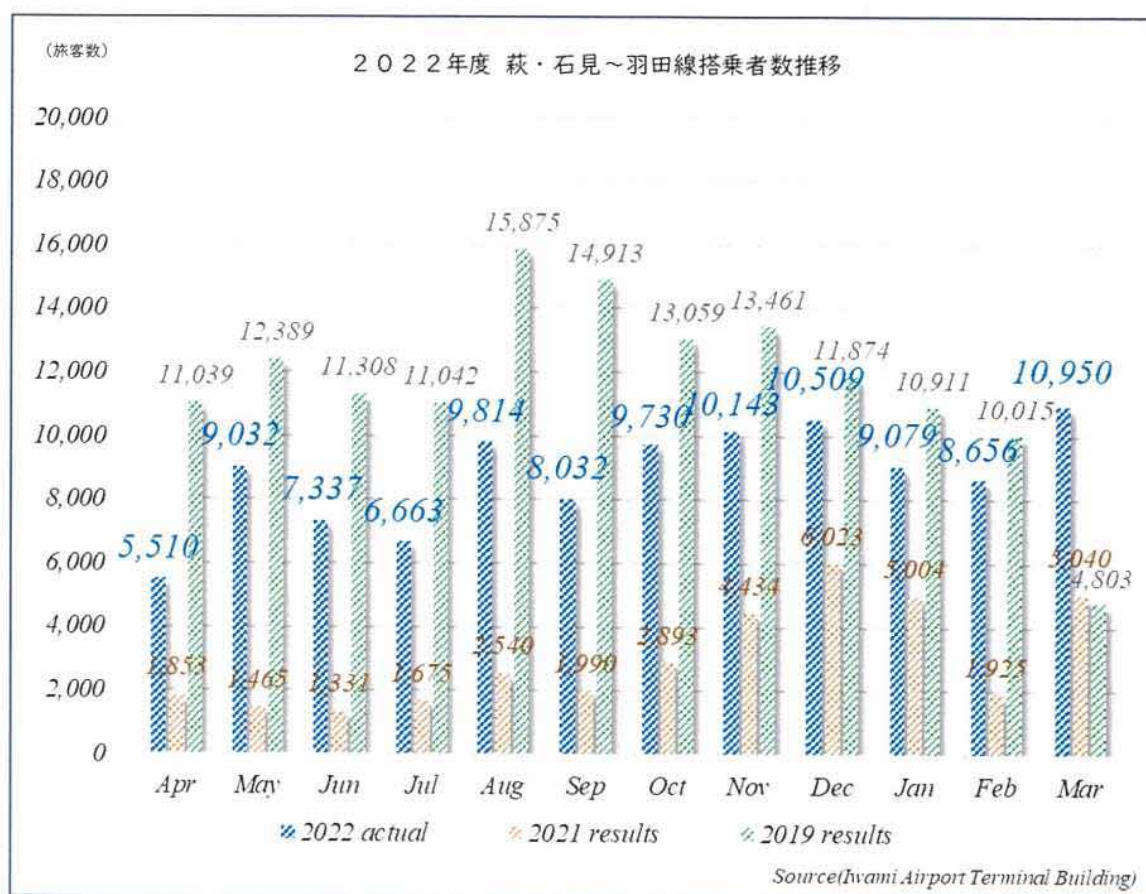
(1) 2022年度国内線定期便利用実績

① 東京国際（羽田）空港線・大阪国際（伊丹）空港線利用実績

路線	航空会社	2022年度		2021年度	
		旅客数(人)	対前年比	旅客数(人)	対前年比
羽田	ANA	105,455	291.5%	36,172	148.6%
伊丹	ANA	623	145.9%	427	172.2%

※ 伊丹線は8月5日から8月15日までの夏季季節運航便

② 東京国際（羽田）空港線月別利用実績



③ 2021年度（コロナ禍）対比・2019年度（コロナ禍前）対比



	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar
2021 (%)	297.4	616.5	551.2	397.8	386.4	403.6	336.3	228.8	174.5	181.4	450.0	217.2
2020 (%)	706.4	2421.4	648.7	368.9	445.9	357.1	311.7	190.8	244.3	703.8	1724.3	866.1
2019 (%)	49.9	72.9	64.9	60.3	61.8	53.9	74.5	75.4	88.5	83.2	86.4	227.9

④過去10年間の国内線定期便利用実績



(2) 主要な設備投資の状況

- ①高圧電気ケーブル入替工事 一式
- ②貨物ビル間仕切り変更工事 一式

(3) 財産及び売上高の状況

【業績の推移】

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和1年度 第29期	令和2年度 第30期	令和3年度 第31期	令和4年度 第32期(当期)
売上高	254,313	192,217	200,276	230,641
当期純利益	15,106	8,471	6,740	6,181
一株当り当期純利益	3,180円	1,783円	1,419円	1,301円
総資産	781,872	772,995	782,468	800,016

【売上高の内訳】

(単位：千円)

年度 区分	令和1年度 第29期	令和2年度 第30期	令和3年度 第31期	令和4年度 第32期(当期)
家賃収入	111,247	105,965	103,298	104,838
施設収入	20,585	19,688	19,826	20,450
レストラン収入	23,668	4,961	7,633	14,343
売店収入	61,809	25,210	32,267	53,624
受託収入	28,237	28,235	29,261	29,309
手数料収入	8,766	8,157	7,977	8,074
合計	254,313	192,217	200,276	230,641

(4) 対処すべき当面の課題

当社の経営理念である「空港ターミナルビルの安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりにより地域の未来に貢献していく」ために、2023年度においても以下の点が当社における対処すべき当面の課題であると認識し、この解決に真摯に取り組んでまいります。

- ①新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明な状況にありますが、引き続き自治体や地域と一体となりながら、航空利用者数のコロナ禍前までの回復とその後の伸長に向けて事業を推し進めてまいります。
- ②経年劣化しつつある施設・機械設備の保全策の遅滞ない実施により、空港ターミナルビルの安全・安心をより高いレベルで確立します。2023年度においては、国土交通省における天井の脱落対策に係る基準に則り、館内特定天井の撤去を行います。
- ③利用者の視点に立った空港ターミナル機能の改善により利便性・快適性を高め、お客様満足の下げに努めます。
- ④ウイズコロナの時代でも持続的に成長経営が実現できるよう、「航空に過度に依存しない事業体質」への転換を進め、安定的な営業収入の確保を進めます。
- ⑤ウイズコロナ下での利用拡大に備え、引き続き感染防止対策の徹底など、お客様の安全・安心を第一に万全な準備を進めます。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

(2) 株式の状況（令和5年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 18名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.32
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.32
益田市	700	14.74
石見交通株式会社	310	6.53
浜田市	140	2.95
萩市	130	2.74
津和野町	100	2.11
吉賀町	100	2.11
株式会社山陰合同銀行	70	1.47
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.05
株式会社山陰中央新報社	50	1.05
株式会社島根銀行	50	1.05
中国電力株式会社	50	1.05
阿武町	30	0.63
株式会社山口銀行	30	0.63
益田商工会議所	20	0.42
島根県農業協同組合いづみ地区本部	20	0.42
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.42
合計	4,750	100.00
自己株式	50	
総合計	4,800	

(3) 従業員の状況（令和5年3月31日現在）

- ①従業員数 24名
- ②構成 男性 10名・女性 14名

(4) 取締役及び監査役 (令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
代表取締役社長	菅 隆 宏	
専務取締役	小 河 英 樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	松 尾 紳 次	島根県 副知事
取締役	山 本 浩 章	益田市長
取締役	久保田 章 市	浜田市長
取締役	田 中 文 夫	萩市長
取締役	松 永 和 平	益田商工会議所 会頭
取締役	松 本 有 司	全日本空輸株式会社 山陰支店長
取締役	重 親 政 継	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
監査役	下 森 博 之	津和野町長
監査役	岩 本 一 巳	吉賀町長

注：当期中の取締役の異動

令和4年10月12日登記

取締役 松本 満 辞任 (令和4年9月1日付け)

取締役 重親 政継 就任 (令和4年9月30日付け)

(令和4年9月30日 書面による臨時株主総会にて選任)

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	433,578,532	流動負債	24,253,023
現金及び預金	421,997,123	買掛金	4,410,992
売掛金	2,198,763	未払金	10,665,018
たな卸資産	4,966,379	未払費用	1,138,183
未収入金	4,446,267	未払法人税等	3,696,600
貸倒引当金(△)	30,000	未払消費税等	3,052,300
		賞与引当金	1,289,930
固定資産	366,438,132	固定負債	16,922,415
(有形固定資産)	(353,203,267)	預り敷金	548,190
建物	196,677,508	長期未払金	2,628,216
建物附属設備	111,787,974	退職給付引当金	11,968,384
構築物	17,632,133	役員退職慰労引当金	1,777,625
機械及び装置	17,149,301		
工具、器具及び備品	5,650,968	負債の部合計	41,175,438
リース資産	2,396,783		
建設仮勘定	1,731,400	純資産の部	
その他の有形固定資産	177,200		
(無形固定資産)	(1,680,217)	株主資本	756,099,566
ソフトウェア	1,278,033	資本金	480,000,000
電話加入権	402,184	利益剰余金	281,099,566
(投資その他の資産)	(11,554,648)	自己株式(△)	5,000,000
投資有価証券	11,504,648	評価・換算差額等	2,741,660
保証金	50,000	その他有価証券評価差額金	2,741,660
		純資産の部合計	758,841,226
資産の部合計	800,016,664	負債及び純資産の部合計	800,016,664

損益計算書

自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入	104,838,293 20,450,688 14,343,183 53,624,966 29,309,864 8,074,089	230,641,083
売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	2,996,112 42,615,147 4,799,058	40,812,201
売 上 総 利 益		189,828,882
販売費及び一般管理費		180,144,744
営 業 利 益		9,684,138
営 業 外 収 益 受 取 利 息 雑 収 入	5,442 656,305	661,747
営 業 外 費 用 雑 損 失	-	-
経 常 利 益		10,345,885
特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 貸 倒 引 当 金 繰 入 役 員 退 職 給 付 費 用	20,000 1 30,000 335,500	20,000 365,501
税 引 前 当 期 純 利 益		10,000,384
法人税、住民税及び事業税		3,818,726
当 期 純 利 益		6,181,658

株主資本等変動計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで
(単位：円)

I 株主資本			
1. 資 本	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>480,000,000</u>
2. 利益剰余金	当期首残高		274,917,908
(1) その他利益剰余金	当期変動額		
繰越利益剰余金	当期純利益	6,181,658	<u>6,181,658</u>
	当期末残高		<u>281,099,566</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		274,917,908
	当期変動額		
	当期純利益	6,181,658	<u>6,181,658</u>
	当期末残高		<u>281,099,566</u>
3. 自己株式	当期首残高		-5,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>-5,000,000</u>
株主資本合計			
	当期首残高		749,917,908
	当期変動額		
	当期純利益	6,181,658	<u>6,181,658</u>
	当期末残高		<u>756,099,566</u>
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	当期首残高		1,501,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240,000	<u>1,240,000</u>
	当期末残高		<u>2,741,660</u>
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		1,501,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240,000	<u>1,240,000</u>
	当期末残高		<u>2,741,660</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		751,419,568
	当期変動額		
	当期純利益	6,181,658	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240,000	<u>7,421,658</u>
	当期末残高		<u>758,841,226</u>

個別注記表

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,457,660,470円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費32,355,928円実施しました。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株

2. 自己株式総数 50株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、159,756.04円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1,301.40円であります。

以上

監 査 報 告 書

私共は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 5 年 5 月 2 2 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 印

監査役 岩 本 一 巳 印